

第65期

株主通信

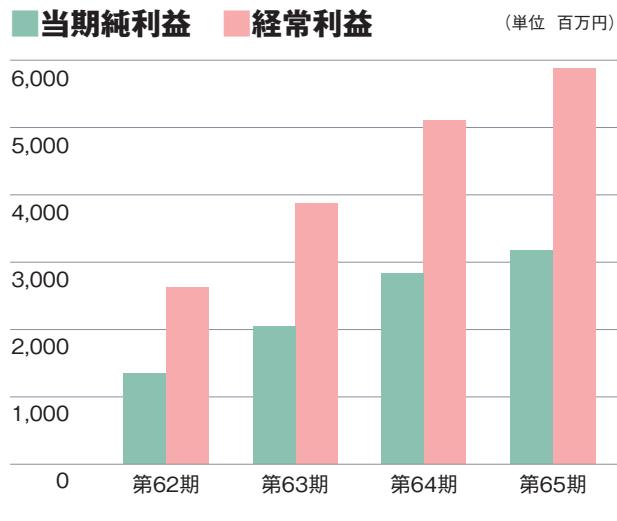
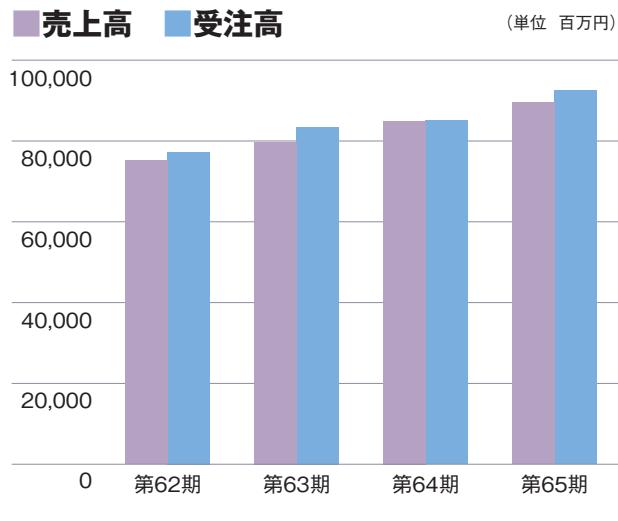
平成20年4月1日～平成21年3月31日

NOHMI

財務ハイライト

業績の推移（連結）

区 分	第62期 (平成18年3月期)	第63期 (平成19年3月期)	第64期 (平成20年3月期)	第65期 (平成21年3月期)
受 注 高 (百万円)	77,270	83,492	85,076	92,516
売 上 高 (百万円)	75,147	79,705	84,947	89,579
経 常 利 益 (百万円)	2,641	3,906	5,151	5,927
当 期 純 利 益 (百万円)	1,354	2,067	2,853	3,201
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	30.59	43.44	47.26	53.04
総 資 産 (百万円)	64,432	77,443	81,249	81,874
純 資 産 (百万円)	30,938	46,645	49,318	50,981



株主の皆様へ

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機を背景に、企業業績は急速に悪化し、景気後退が一段と鮮明になってまいりました。

当防災業界におきましても、公共投資は低調に推移し、企業収益の大幅な悪化から設備投資や住宅建設も減少しており、加えて市場価格は依然として低迷するなど厳しい経営環境となっております。

このように非常に厳しい状況のなか、当社グループは平成19年度から3年間にわたる中期経営計画を策定しており、その2年目に当たる当連結会計年度においても「防災のプレミアムブランドの確立をめざす」をスローガンに、以下の重点施策をうけて企業体質の改善を目指してまいりました。

経営監理の強化として

- 新市場の開拓
 - 既存事業の変革
 - 連結経営の強化
- 企業力の基盤整備として
- 研究開発、技術力の強化
 - 生産力の強化
 - 海外事業の強化
 - 基幹業務システムの強化
 - 防災のプロ集団としての人材育成の強化

その結果、当連結会計年度の受注高は92,516百万円、前年同期比8.7%増、売上高は89,579百万円、前年同期比5.5%増となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は38,995百万円、前年同期比9.3%増、消火設備は24,823百万円、前年同期比0.5%減、保守点検等は21,143百万円、前年同期比1.3%増、その他は4,617百万円、前年同期比33.1%増となりました。

また、利益につきましては、経常利益は5,927百万円、前年同期比15.1%増となり、さらに、当期純利益は3,201百万円、前年同期比12.2%増となりました。

以上のような状況のなか、当連結会計年度の配当金といたしましては期末配当金を1株につき普通配当金10円とし、中間配当金5円と合わせ1株につき年間15円とさせていただきます。

3ヵ年中期経営計画の2年目となる当連結会計年度は、経済環境が激変するなかではありましたが、ほぼ計画通りの成果を達成することができました。

今後の経済見通しとしましては、当面は景気悪化が続くとみられ、世界的な金融危機がさらに深刻化することも懸念されるなか、企業収益の悪化から雇用・所得環境も厳しさを増すものと予想されます。

一方、当防災業界におきましても、企業の設備投資は当面減少が続くとみられ、公共投資や住宅建設も先行きは不透明であり、価格競争はさらに厳しさを増すものと見込まれることから、当社グループをとりまく環境は一段と厳しい状況が予想されます。

このような局面に対処するため、中期経営計画の最終年度においては、計画自体の見直しを行ったうえで市場環境や経済状況を見極め具体的な戦略を推し進めるため、特に以下のテーマのもと状況の打破に努めてまいります。

- 新築市場・リニューアル市場の強化
- 新規分野への展開
- 新商品の市場投入
- 品質向上、コストダウン
- グループのシナジーの発揮
- 内部統制への取り組み

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



能美防災株式会社

代表取締役社長

橋爪 毅

財務諸表 (連結)

連結貸借対照表の要旨 (平成21年3月31日現在)

科目	期別 当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
資産の部	81,874	81,249
流動資産	62,992	62,510
現金及び預金	15,964	16,078
受取手形及び売掛金	26,604	28,523
有価証券	2,000	2,000
たな卸資産	16,232	13,764
繰延税金資産	1,843	1,838
その他の流動資産	546	619
貸倒引当金	△ 199	△ 313
固定資産	18,882	18,738
(有形固定資産)	9,537	9,408
建物及び構築物	3,506	3,490
土地	3,571	3,448
その他の有形固定資産	2,459	2,469
(無形固定資産)	1,170	913
(投資その他の資産)	8,174	8,417
投資有価証券	2,666	3,298
繰延税金資産	2,086	2,197
その他の投資等	3,650	3,078
貸倒引当金	△ 229	△ 157
資産合計	81,874	81,249

(単位 百万円)

科目	期別 当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
負債の部	30,893	31,930
流動負債	24,302	25,061
支払手形及び買掛金	9,457	10,588
短期借入金	33	20
未払金	4,755	4,682
未払法人税等	1,649	1,939
未成工事受入金	3,781	3,100
賞与引当金	3,089	2,942
完成工事補償引当金	58	57
工事損失引当金	241	279
その他の流動負債	1,235	1,450
固定負債	6,591	6,868
退職給付引当金	5,577	5,859
役員退職慰労引当金	593	594
負ののれん	27	34
その他の固定負債	392	379
純資産の部	50,981	49,318
株主資本	50,090	47,715
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,744
利益剰余金	24,276	21,882
自己株式	△ 234	△ 213
評価・換算差額等	△ 66	523
その他有価証券評価差額金	△ 68	320
為替換算調整勘定	1	202
少数株主持分	958	1,079
負債純資産合計	81,874	81,249

連結損益計算書の要旨 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
売 上	高	89,579	84,947
売 上 原 価	価	63,462	60,770
売 上 総 利 益	益	26,117	24,176
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		20,538	19,347
営 業 利 益	益	5,578	4,829
営 業 外 収 益	益	481	533
受 取 利 息 ・ 配 当 金		(144)	(130)
そ の 他 の 営 業 外 収 益	益	(337)	(403)
営 業 外 費 用	用	132	211
支 払 利 息	息	(4)	(7)
そ の 他 の 営 業 外 費 用	用	(128)	(204)
経 常 利 益	益	5,927	5,151
特 別 利 益	益	—	10
特 別 損 失	失	186	234
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	益	5,741	4,927
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		2,079	2,075
法 人 税 等 調 整 額	額	401	△ 23
少 数 株 主 利 益	益	58	20
当 期 純 利 益	益	3,201	2,853

財務諸表 (連結)

連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証 評価 差額金	為替換 算調 整勘 定	評価・換 算差 額等 合計		
平成20年3月31日残高	13,302	12,744	21,882	△ 213	47,715	320	202	523	1,079	49,318
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			△ 21		△ 21					△ 21
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 484		△ 484					△ 484
剰余金の配当(中間配当)			△ 302		△ 302					△ 302
当期純利益			3,201		3,201					3,201
自己株式の取得				△ 21	△ 21					△ 21
自己株式の処分		0		1	1					1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 388	△ 201	△ 590	△ 121	△ 711
連結会計年度中の変動額合計	—	0	2,415	△ 20	2,395	△ 388	△ 201	△ 590	△ 121	1,684
平成21年3月31日残高	13,302	12,745	24,276	△ 234	50,090	△ 68	1	△ 66	958	50,981

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位 百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		2,600	5,733
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,074	△ 1,831
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 809	△ 732
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 35	△ 10
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 319	3,158
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,175	14,017
VII 現金及び現金同等物の期末残高		16,856	17,175

財務諸表（個別）

個別貸借対照表の要旨（平成21年3月31日現在）

（単位 百万円）

科目	期別	当期	前期 （ご参考）
資産の部		71,063	70,237
流動資産		53,479	52,729
固定資産		17,584	17,507
（有形固定資産）		8,873	8,662
（無形固定資産）		1,113	866
（投資その他の資産）		7,597	7,978
資産合計		71,063	70,237
負債の部		27,329	27,644
流動負債		21,313	21,280
固定負債		6,016	6,363
純資産の部		43,733	42,593
株主資本		43,802	42,282
資本金		13,302	13,302
資本剰余金		12,745	12,744
利益剰余金		17,924	16,384
自己株式	△	168	△ 148
評価・換算差額等	△	69	310
その他有価証券評価差額金	△	69	310
負債純資産合計		71,063	70,237

個別損益計算書の要旨（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位 百万円）

科目	期別	当期	前期 （ご参考）
売上高		75,686	72,758
売上原価		54,453	52,935
売上総利益		21,233	19,822
販売費及び一般管理費		17,243	16,329
営業利益		3,989	3,492
営業外収益		468	486
営業外費用		162	212
経常利益		4,295	3,767
特別利益		—	10
特別損失		133	231
税引前当期純利益		4,162	3,546
法人税・住民税及び事業税		1,440	1,453
法人税等調整額		396	68
当期純利益		2,326	2,025

「丸の内パークビルディング」・「三菱一号館」へ防災システムを納入

千代田区丸の内二丁目の三菱商事ビル、古河ビル、丸ノ内八重洲ビルの3棟が解体され、その跡地に「丸の内パークビルディング」・「三菱一号館」が誕生しました。丸の内と有楽町の結節点に位置するこの場所に建設された「丸の内パークビルディング」は地下4階、地上34階、塔屋3階の超高層ビルです。そして「三菱一号館」は1894年（明治27年）に竣工した丸の内最初のオフィスビルを可能な限り忠実に復元した赤煉瓦建築となっています。当社におきましてはR-24EF自動火災報知システムやC13システムなどの最新鋭の防災システムを納入し、丸の内の新たなシンボルに安心・安全を提供しております。



長崎の路面電車を「まもるくん」に

長崎の中心エリアを走る路面電車の外側全面を当社の住宅用火災警報器「まもるくん10」の広告にしました。当社の「まもるくん10」の販売拡大、知名度向上、また住宅用火災警報器の普及促進のため、県内外からも多くの人々が訪れる観光地長崎でより多くの人の目にふれるであろうデザインの電車になっています。当社のイメージと合った緑色を使い、側面にはキャラクター「まもるくん」が親しみやすい地元の言葉で住宅用火災警報器の普及促進をアピールしています。長崎では平成21年6月1日に住宅用火災警報器の既存住宅への設置義務化の期限を迎えています。



— グループホーム — スプリンクラー

平成18年1月に発生した長崎県大村市の認知症高齢者グループホームにおける火災事故を受け、平成21年4月より自力避難困難な人が入所する社会福祉施設に対し消防用設備等の設置基準が強化されました。これにより、275㎡以上の防火対象物にはスプリンクラー設備の設置が必要となりました。当社におきましては、コンシールドヘッドという独自商品を用いた水道連結型スプリンクラー設備（乾式）を全国の新築に加え、既存のグループホームへの普及に努めてまいります。



ホームページを全面リニューアル

当社ホームページを全面リニューアルしました。外観図のダウンロードを可能としたり、防災設備について学ぶコンテンツを設けたりと、ユーザビリティを向上させました。企業価値と企業イメージの向上につながるホームページをコンセプトに、多くの人々にアクセスしていただくことで能美防災という会社をもっと身近に、より知っていただくことを目指しています。以下のURLからアクセスできますので是非一度ご覧ください。

当社ホームページURL
<http://www.nohmi.co.jp/>



会社の概況

会社の概況 (平成21年3月31日現在)

設 立	昭和19年5月5日
資 本 金	13,302,282,161円
株 式 数	発行可能株式総数 160,000,000株 発行済株式の総数 60,832,771株
株 主 数	3,768名 (前期末比 705名減)
従 業 員 数	2,150名 (連結) 1,375名 (個別)

大株主 (平成21年3月31日現在)

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
セコム株式会社	30,598千株	50.3%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,032	3.3
能美防災代理店持株会	1,652	2.7
能美防災取引先持株会	1,482	2.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	1,190	2.0
株式会社三菱 東京UFJ銀行	1,140	1.9
能美防災従業員持株会	1,133	1.9
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,025	1.7
富士電機ホール ディングス株式会社	855	1.4
株式会社三井住友銀行	765	1.3

取締役および監査役

取締役相談役	木 村 徹	一
代表取締役会長	田 上 征	毅
代表取締役社長	橋 爪 史	正
専務取締役	田 山 雄	順
常務取締役	橋 幸	男
常務取締役	内 山 和	幸
常務取締役	梶 田 俊	啓
常務取締役	森 公	修
取 締 役	樋 口 修	常
取 締 役	前 田 夫	迪
取 締 役	小 松 崎 常	夫
取 締 役	武 田 迪	眞
取 締 役	澤 野 眞	一
取 締 役	荒 井 清	隆
取 締 役	藤 井 義	則
取 締 役	曾 田 明	博
取 締 役	五 十 嵐 博	龍
取 締 役	石 井 敬	典
取 締 役	伊 藤 敬	司
取 締 役	陰 山 敬	之
常勤監査役	椎 名 宏	昌
常勤監査役	能 美 昌	二
監 査 役	山 下 尚	次
監 査 役	石 井 藤	次
監 査 役	白 倉 三	徳

企業集団の主要な事業所等

① 当社

名称	所在地
本 社	東京都千代田区九段南4丁目7番3号
支 社	北海道(札幌市)、東北(仙台市)、新潟、茨城(水戸市)、北関東(さいたま市)、西関東(八王子市)、丸の内(千代田区)、千葉、横浜、長野、静岡、名古屋、金沢、大阪(吹田市)、京都、神戸、広島、岡山、九州(福岡市)、熊本
営業所	青森、盛岡、秋田、郡山、宇都宮、群馬(高崎市)、岐阜、三重(津市)、富山、福井、高松、松山、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄(那覇市)他16箇所
工 場	三鷹、メヌマ(熊谷市)
城東事務所	江東区
研究開発センター	千代田区、新宿区、熊谷市

② 主要な子会社等

名 称	所在地
日信防災株式会社	千代田区
能美設備株式会社	新宿区
防災エンジニアリング株式会社	江東区

企業集団の主要な事業内容

- イ. 防災に関する受託実験・企画・提案
 - ロ. 各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守
 - ハ. 上記機器の設計、製造、販売
 - ニ. 駐車場車路管制システムの設計、製造、施工、販売及び保守
- なお、各種防災設備、システムとは下記のとおりであります。

(主な防災設備)

火災報知設備、防火・防排煙設備、消火設備(スプリンクラーなど)、ガスもれ警報設備、非常用放送設備、避難誘導設備、防犯警報設備、各種防災機器(消火器など)

(主なアプリケーション・システム)

ビル・地下街防災システム、文化財防災システム、住宅防災システム、工場防災システム、船舶・車両・航空機防災システム、環境監視システム

企業集団の事業内容を種類別セグメントで表しますと下記のとおりであります。

セグメント別	主要営業品目
火災報知設備	火災報知設備、防火・防排煙設備、ガスもれ警報設備、非常用放送設備、避難誘導設備、住宅防災システム、環境監視システム
消火設備	スプリンクラーなど消火設備、プラント防災システム、トンネル防災システム
保守点検等	各種防災機器に係る保守点検・補修業務
その他	防犯警報設備、駐車場車路管制システム

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会	毎年3月31日	
	期末配当金	毎年3月31日	
	中間配当金	毎年9月30日	
単元株式数	1,000株		

公告の方法 当社の公告方法は、電子公告とします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。
<http://www.nohmi.co.jp/>

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人 および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(インターネット) ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/ STA/retail/service/daiko/index.html

買増制度の採用 当社は単元未満株式に不足分を買増して単元株式(1,000株)におまとめいただけるよう単元未満株式の買増制度を採用しております。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

能美防災株式会社

〒102-8277 東京都千代田区九段南4-7-3

電話 (03) 3265-0211 (代表)

URL <http://www.nohmi.co.jp/>